

豊橋市の工業

平成17年工業統計調査結果報告書

豊 橋 市

はじめに

工業統計調査は統計法に基づく指定統計調査（指定統計第10号）であり、我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とし、明治42年に第1回調査が行われ、大正9年からは毎年実施されています。

この報告書は平成17年12月31日現在で実施された工業統計調査を産業別及び小学校区別に集計したものです。本市の製造業を営む事業所の分布、従業者数と製造品出荷額等の推移などをご覧いただき、生産活動の状況を知っていただくための基礎資料として幅広くご利用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施にあたり、格別のご協力を賜りました事業所をはじめ、関係各位に対し厚く御礼申し上げますとともに、今後ともより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成19年3月

豊 橋 市

豊橋市民愛市憲章

わたくしたち豊橋市民は

- 1．心をあわせ美しい町をつくりましょう
- 1．よく働き豊かな町をつくりましょう
- 1．愛情をもちあたたかい町をつくりましょう
- 1．きまりを守り明るい町をつくりましょう
- 1．教養をたかめ文化の町をつくりましょう

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要	5
2 事業所数	7
3 従業者数	9
4 製造品出荷額等	11
統 計 表	
第1表 産業中分類別統計表（総括）	15
第2表 産業中分類別統計表（法人）	17
第3表 産業中分類別統計表（個人）	19
第4表 産業中分類別有形固定資産（従業者30人以上の事業所）	21
第5表 産業中分類別在庫額、工業用地（従業者30人以上の事業所）	23
第6表 産業中分類別工業用水（従業者30人以上の事業所）	25
第7表 産業中分類別従業者規模別事業所数	27
第8表 従業者規模別従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等	28
第9表 産業中分類別小学校区別事業所数	29
第10表 小学校区別従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等	33
第11表 小学校区別従業者規模別事業所数	37
第12表 産業中分類別事業所数推移	39
第13表 産業中分類別従業者数推移	40
第14表 産業中分類別製造品出荷額等推移	41
第15表 産業中分類別原材料使用額等推移	42
第16表 産業中分類別現金給与総額推移	43
第17表 産業中分類別生産額推移	44
第18表 産業中分類別付加価値額推移	45
小学校区概略図	46
調 査 票 様 式	
1 工業調査票 甲	47
2 工業調査票 乙	48

利用者のために

1 調査の概要

(1) 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 法的根拠

この調査は統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計第10号として、工業統計調査規則(昭和26年通商産業省令第81号)に基づいて実施されます。

(3) 調査の期日

平成17年12月31日現在です。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類(平成14年総務省告示第139号)に掲げる「大分類 F - 製造業」に属する事業所(国に属する事業所を除く)です。

なお、西暦年号末尾が0、3、5、8以外の年は、従業者3人以下の事業所を調査票の記入対象から除外しています。

(5) 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票 甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票 乙」を用い、申告者(事業所の管理責任者)の自計申告によって行われます。

(6) 調査の系統

経済産業省 — 県 — 市区町村 —(指導員)— 調査員 — 対象事業所

2 集計項目等の説明

(1) 特記がない場合は、従業者4人以上の事業所について集計したものです。

(2) 事業所数

調査日現在の数字です。

(3) 従業者数

調査日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計です。

(4) 現金給与総額

調査年中の常用労働者の基本給、諸手当、期末賞与等及び退職金や臨時雇いの給与等の合計です。

(5) 原材料使用額等

調査年中の原材料、燃料及び電力の使用額並びに委託生産費の合計です。

(6) 製造品出荷額等

調査年中の製造品出荷額(製造工程から出たくず及び廃物の出荷額を含む)、加工賃収入額及び修理料収入額の合計です。

(7) 有形固定資産の年初現在高、取得額、除却額、減価償却額

従業者30人以上の事業所の調査年中における額(帳簿価額)です。

(8) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料

従業者30人以上の事業所の調査年の年初及び年末における在庫額(帳簿価額)です。

(9) 生産額

従業者30人以上の事業所 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

従業者4～29人の事業所 = 製造品出荷額等

(10) 付加価値額

従業者30人以上の事業所 = 生産額 - (原材料使用額等 + 減価償却額 + 内国消費税額)

従業者4～29人の事業所 = 生産額 - (原材料使用額等 + 内国消費税額)

(11) 敷地面積、建築面積、延べ建築面積

ア 敷地面積は調査日現在において、従業者30人以上の事業所が使用(賃借を含む)している敷地の全面積です。

イ 建築面積は調査日現在において、従業者30人以上の事業所の敷地内にあるすべての建築物の面積の合計です。

ウ 延べ建築面積は調査日現在において、従業者30人以上の事業所の敷地内にある全建築物の各階の面積の合計です。

(12) 工業用水

従業者30人以上の事業所で、工業生産のために使用される用水を、調査年中の1日当たりの水源別及び用途別に区分したものです。

3 利用上の注意

(1) この報告書の数値は、愛知県及び本市が独自に集計したものであり経済産業省が公表する数値と相違する場合があります。

(2) 端数を四捨五入したため、グラフ及び統計表の総数とその内訳の合計とが一致しない場合があります。

(3) 統計表中の記号等については、次のとおりです。

「 - 」 皆無又は該当数字のないもの

「 0 」 「 0 . 0 」 単位未満

「 」 負数

「 X 」 秘匿数値

集計表のうち事業所数が1又は2の場合、個々の事業所の秘密が漏れるおそれがあるため、事業所数及び従業者数以外の数字は秘匿しています。

(4) 秘匿の方法

ア 秘匿すべき箇所が1か所の場合

秘匿すべき数字と類似の分類の数字をXで示します。

イ 秘匿すべき箇所が2か所以上の場合

秘匿すべき数字をXで示し、Xの数字を合計数字のみに含めます。

ウ 秘匿すべき箇所が2か所で、いずれも事業所数が1である場合

アの方法によります。

他市町村との関連から事業所数が3以上でも秘匿数値の場合があります。

(5) 日本標準産業分類の第11回改訂(平成14年総務省告示第139号)に伴い平成14年調査より工業統計調査用産業分類も改訂していますが、平成13年以前の数値は旧産業分類のまま掲載しています。

主な改訂点は次のとおりです。

ア 「もやし製造業」は『大分類F - 製造業』から『大分類A - 農業』に、「新聞業」及び「出版業」は『大分類F - 製造業』から『大分類H - 情報通信業』に移行しました。

イ 「電気機械器具製造業」は「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」及び「電子部品・デバイス製造業」の3つに分かれました。

ウ 「武器製造業」は「その他の製造業」に移行しました。

(6) 統計表中の略称については、次のとおりです。

[略 称]	[正 式 名 称]
工 業 用	工 業 用 水 道
ボ イ ラ	ボ イ ラ 用 水
製 品 処 理	製 品 処 理 用 水 ・ 洗 じ ょ う 用 水
冷 却 用 水	冷 却 用 水 ・ 温 調 用 水

(7) 産業分類については、日本標準産業分類の中分類別に集計していますが、その名称は次のように略称を用いています。

[略 称]	[産 業 分 類]
09 食 料 品	09 食料品製造業
10 飲 料 飼 料	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 織 維 工 業	11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)
12 衣 服 身 回 品	12 衣服・その他の繊維製品製造業
13 木 材 同 製 品	13 木材・木製品製造業(家具を除く)
14 家 具 装 備 品	14 家具・装備品製造業
15 紙 同 製 品	15 パルプ・紙・紙加工品製造業

[略 称]	[産 業 分 類]
16 印 刷 製 版	16 印刷・同関連業
17 化 学 工 業	17 化学工業
18 石 油 石 炭 製 品	18 石油製品・石炭製品製造業
19 プ ラ ス チ ッ ク	19 プラスチック製品製造業
20 ゴ ム 製 品	20 ゴム製品製造業
21 皮 革 同 製 品	21 なめし革・同製品・毛皮製造業
22 窯 業 土 石 製 品	22 窯業・土石製品製造業
23 鉄 鋼 業	23 鉄鋼業
24 非 鉄 金 属	24 非鉄金属製造業
25 金 属 製 品	25 金属製品製造業
26 一 般 機 械	26 一般機械器具製造業
27 電 気 機 器	27 電気機械器具製造業
28 情 報 通 信 機 器	28 情報通信機械器具製造業
29 電 子 部 品	29 電子部品・デバイス製造業
30 輸 送 機 器	30 輸送用機械器具製造業
31 精 密 機 器	31 精密機械器具製造業
32 そ の 他	32 その他の製造業

(8) 軽工業と重化学工業の区分は次のとおりです。

[軽 工 業]	[重 化 学 工 業]
09 食 料 品	17 化 学 工 業
10 飲 料 飼 料	18 石 油 石 炭 製 品
11 繊 維 工 業	23 鉄 鋼 業
12 衣 服 身 回 品	24 非 鉄 金 属
13 木 材 同 製 品	25 金 属 製 品
14 家 具 装 備 品	26 一 般 機 械
15 紙 同 製 品	27 電 気 機 器
16 印 刷 製 版	28 情 報 通 信 機 器
19 プ ラ ス チ ッ ク	29 電 子 部 品
20 ゴ ム 製 品	30 輸 送 機 器
21 皮 革 同 製 品	31 精 密 機 器
22 窯 業 土 石 製 品	
32 そ の 他	